

令和8年度 女性の職業選択に資する情報公表（女性活躍推進法第21条関係）

特定事業主名： 芦北町

令和8年6月30日公表

I 職員の男女の給与の額の差異

1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	90.4 %
任期の定めのない常勤職員以外の職員	96.5 %
全職員	69.0 %

2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

* 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
本庁部局長・次長相当職	— %
本庁課長相当職	— %
本庁課長補佐相当職	94.4 %
本庁係長相当職	96.2 %

(2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	— %
31～35年	86.8 %
26～30年	88.6 %
21～25年	93.1 %
16～20年	108.3 %
11～15年	96.7 %
6～10年	106.7 %
1～5年	88.6 %

【説明欄】

・男性が高くなる理由としては、扶養手当・住居手当について、世帯主や住居の契約者となっている男性に支給している場合が多く、受給者に占める男性の割合が高いことが一因と考えられる。

※育児休業等による無給の職員は除いて算出。

※役職段階別の「本庁部局長・次長相当職」については該当なし。「本庁課長相当職」については、女性職員がいないため。

※勤続年数別の「36年以上」については、女性職員がいないため。

Ⅱ 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合

区分	令和7年度
管理的地位にある職員	20.00%

【説明欄】

・前年度からの伸び率 0%

Ⅲ 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合

区分	令和7年度
本庁部局長・次長相当職	—%
本庁課長相当職	—%
本庁課長補佐相当職	9.1%
本庁係長相当職	29.7%

【説明欄】

・本庁部局長・次長相当職及び本庁課長相当職は女性職員が居ない。

Ⅳ 採用した職員に占める女性職員の割合

年度	女性	男性	合計	女性割合
令和 8 年度	3 人	3 人	6 人	50.0%
令和 7 年度	4 人	2 人	6 人	66.7%

Ⅴ 男女別の育児休業取得率及び男女別の育児休業の取得期間の分布状況

1. 男女別の育児休業取得率

(1) 常勤職員

区分	令和 7 年度
男性	42.9%
女性	100%

(2) 会計年度任用職員

区分	令和 7 年度
男性	—%
女性	—%

2. 男女別の育児休業の取得期間の分布状況

区分	常勤職員		会計年度任用職員	
	男性	女性	男性	女性
1 週間未満	—%	—%	—%	—%
1 週間以上 2 週間未満	—%	—%	—%	—%
2 週間以上 1 月以下	66.7%	—%	—%	—%
1 月超 3 月以下	—%	—%	—%	—%
3 月超 6 月以下	—%	—%	—%	—%
6 月超 9 月以下	—%	—%	—%	—%
9 月超 12 月以下	33.3%	—%	—%	—%
12 月超 24 月以下	—%	100%	—%	—%
24 月超	—%	—%	—%	—%

【説明欄】

育児休業取得促進のために、個別案内をきめ細やかに行っている。